

平成 26 年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

27 監査第 44 号

平成 27 年（2015 年）9 月 16 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	上 野 紘 志
同	西 沢 昭 子
同	清 沢 英 男

平成 26 年度長野県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度長野県公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 26 年度長野県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の手續	1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
	(1) 経営健全化への一層の取組	2
	(2) 地域への貢献	3
	(3) 企業債残高の管理	3
	(4) 新たな財務諸表等の活用	3
3	会計別の審査意見	4
	(1) 電気事業会計	4
	(2) 水道事業会計	6
	参考(事業の概況)	8

第 3 審査内容

1	長野県電気事業会計	12
2	長野県水道事業会計	23

※ 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県電気事業会計
- 2 長野県水道事業会計

2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

2 審査の意見

[事業概要]

審査対象2事業の決算の概要は、次のとおりです。

平成26年度の経営成績は、料金収入でみると、電気事業が29億8,558万余円（平成25年度料金収入28億557万余円）、水道事業が45億4,270万余円（平成25年度45億5,428万余円）となり、2事業の合計は75億2,829万余円で、平成25年度と比較すると1億6,843万余円増加しています。

平成26年度の純損益を事業別にみると、電気事業が純利益5億7,780万余円（平成25年度純利益5億6,148万余円）、水道事業は、新地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）の適用により特別利益5億213万余円を計上したことなどから純利益12億5,691万余円（平成25年度純利益6億8,546万余円）となっています。

なお、新会計基準の適用初年度に当たり、両会計に特別利益、特別損失が計上され、2事業の合計は、純利益18億3,471万余円（平成25年度純利益12億4,695万余円）となっています。

【8頁「1 料金収入・事業等の状況」及び9頁「2 経営状況」参照】

[意見]

長野県企業局は、平成26年8月、国から地方公営企業に対し中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」策定の要請があったことを受け、本年12月までに「長野県企業局経営戦略」（計画期間：おおむね10年）を策定することとしています。

企業局を取り巻く経営環境は、電力システム改革や人口減少等により大きく変化しつつあり、企業局は「経営戦略」の目指すべき方向性を、①経営の安定、②地域への貢献、地域との共存・共栄、③リスクマネジメントとしています。この「経営戦略」の策定に当たっては、これまでの経営の実績を踏まえ、将来にわたり安定的に事業を継続できるよう検討するとともに、県民や関係の皆様のご意見をできるだけ反映するように努めてください。

企業局は平成27年4月、本庁の組織を次長制から課制に変更し、経営推進課、電気事業課、水道事業課を設置するなどの組織変更を行いました。責任と所管の明確化を図るとともに、「経営戦略」に基づく取組を着実に推進するとの目的を達成するため、変更後の組織を円滑な業務運営に最大限活かすよう努めてください。

また、各事業の運営に当たっては、経営健全化に不断に取り組み、持続可能なサービスを提供するとともに、災害や想定外の有事にも対応できる危機管理体制を一層強化するため、以下の事項に留意してください。

(1) 経営健全化への一層の取組

電気事業においては、平成24年11月の事業継続の決定を受け、平成26年度末に2発電所が契約単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度※（以下「固定価格買取制度」という。）の特定契約による増収を図っています。さらに固定価格買取制度の活用を予定している西天竜発電所の大規模改修や新規発電所の2箇所の建設など、施設設備の維持・拡大に取り組んでいます。

今後も増収に必要な設備投資や契約単価の増額に積極的に取り組むとともに、経費の節減を図り、経営の効率化・健全化に一層取り組んでください。

水道事業においては、「長野県営水道事業経営ビジョン」（以下「水道ビジョン」という。）に沿い、企業債残高の減少、民間活力の活用などの経営健全化に積極的に取り組んでいます。

水道ビジョンのこれまでの達成状況を踏まえ、給水量と料金収入の見込みや水道管の老朽化に伴う更新需要の増大などを見据え、経営の効率化・健全化に一層取り組んでください。

※ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）＝再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者調達を義務付けるもの

(2) 地域への貢献

企業局においては、平成 26 年度から「自然エネルギー地域基金」への拠出を開始し、平成 28 年度までには合計 5 億円の拠出を予定するなど、地域に根差した取組や地域を支える新たな取組を進めているところです。

今後も経営健全化に一層取り組むとともに、企業局の業務との関連性に留意しつつ、県民の皆様のご理解のもと、地域への貢献に計画的に取り組んでください。

(3) 企業債残高の管理

電気事業においては、民営化検討期間中に発行を抑制してきた企業債を 13 年ぶりに発行しました。水道事業においては、年度償還額の範囲内で発行し、企業債発行の抑制に努めているところです。

電気事業会計及び水道事業会計を合わせた平成 26 年度末の企業債残高は、平成 25 年度に比べ 11 億 8,501 万余円減少し、276 億 2,627 万余円となっています。

また、平成 26 年度の支払利息は、両事業会計を合わせ 7 億 32 万余円で、平成 25 年度と比較すると 1 億 411 万余円減少しています。

【10 頁「4 企業債及び支払利息の状況」参照】

今後も現金預金（平成 26 年度末残高 65 億 5,334 万余円）を有効活用しつつ、企業債を発行するなど、企業債残高の適正な管理に努めてください。

【22 頁「(別表 3) 比較キャッシュフロー計算書」及び 35 頁「(別表 3) 比較キャッシュフロー計算書」参照】

(4) 新たな財務諸表等の活用

地方公営企業法及び関係する政省令が改正され、平成 26 年度予算及び決算からは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れた、新会計基準が適用されています。

新たな財務諸表等により経営成績や財政状態をよりの確に把握できるようになったため、企業局の経営状況の分析や他の地方公営企業との比較に積極的に活用してください。

3 会計別の審査意見

(1) 電気事業会計

[事業概況]

平成 26 年度の供給電力量は 3 億 5,676 万余 kWh で、ほぼ前年度と同じとなっています。

電力料収入は 29 億 8,558 万余円で、平成 25 年度と比較すると主に契約単価の増額変更により 1 億 8,000 万余円、6.4%増加しています。

経営成績は、総収益 33 億 6,470 万余円に対し、総費用は 27 億 8,690 万余円で、損益は 5 億 7,780 万余円の純利益となり、ほぼ前年度（5 億 6,148 万余円）と同じ黒字決算となっています。これは、現在の売電契約が総括原価方式※により算定されていることから、既設発電所の修繕工事の増加などによる費用の増加に応じて、費用をもとに算定される料金収入も増加したためです。

なお、新会計基準の適用初年度に当たり、引当金の新設及び廃止に伴い、特別利益 7,749 万余円、特別損失 1 億 3,041 万余円が計上されています。

※ 総括原価方式＝原価（人件費や発電所の保守管理費、運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方式

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

[意見]

ア 中長期的な取組

企業局では、現在、電力受給基本契約に基づき、全量を中部電力株式会社に売電しており、その料金は総括原価方式により算定されています。電力システム改革による電力の自由化により、来年度からは当該方式は廃止され、更に契約が終了する平成 32 年度からは一般競争入札により、売電先と料金が決定されることとなりますので、適切に対応できるよう十分に検討してください。

また、施設については、平成 24 年 11 月まで約 10 年間、民営化を検討してきたことから、更新投資や大規模な修繕を抑制してきたため、老朽化が進むとともに耐震化が課題となっています。長期的な収支見通しや企業債残高、資金残高の見込みなどを踏まえた上で、計画的な老朽化対策や耐震化等の設備投資を行い、安全性、安定性を確保してください。

イ 経営の効率化

卸供給契約の契約単価は、現在、総括原価方式により算定されるため、見込まれる費用に応じて増減しますが、平成 26 年度は既設発電所の修繕費の増加等により前年度の 5.70 円/kWh から 6.37 円/kWh と増加しています。

固定価格買取制度の適用を受ける大鹿第 2 発電所及び小浜第 3 発電所の契約単価は、それぞれ 19.06 円/kWh、27.69 円/kWh と単価が高くなっていますので、固定価格買取制度の適用を受ける予定で新たに建設を進めている高遠発電所及び奥裾花第 2 発電所や大規模改修を行う西天竜発電所は、計画どおり運用を開始できるよう取り組んでください。

また、計画的な運転と適切な施設管理により^{いっすい}溢水電力量[※]の一層の縮減を図り、収入を確保するとともに、総括原価方式の廃止を踏まえ、改めてコストを見直し、経費削減に努め、一層の経営の効率化に努めてください。

※ 溢水電力量＝本来発電に利用できた用水を、作業や事故のために下流に流してしまうことにより発電できなかった電力量

ウ 地域への貢献

企業局では、自然エネルギーの更なる普及・拡大に向けて、これまで培ってきた水力発電の知識や経験を活かし、関係部局と連携して、「中小規模水力発電技術支援事業」等において水力発電の事業化初期段階における技術的な相談・支援を前年度に引き続き行っています。今後も技術的支援による地域への貢献に計画的に取り組んでください。

また、平成 26 年度は一般会計の「自然エネルギー地域基金」に 2,018 万余円の繰出しを開始し、平成 28 年度までには合計 5 億円を拠出する予定です。自然エネルギーの普及・拡大は喫緊の課題であり、「しあわせ信州創造プラン」にも位置付けられているところです。

このほか、平成 27 年度には、新たに「次世代に引き継ぐ信州の森林づくり支援事業」へ拠出し、「こどもの未来支援積立金」への積立も計画されています。

一方、平成 26 年度は、小渋第 1 発電所の改修等のため 1 億 8,070 万円を借り入れており、今後も施設の老朽化対策や耐震化の推進、新規発電所の建設など資金需要の増大が見込まれます。

今後も経営の安定とのバランスを図りながら、企業局の業務との関連性に留意しつつ、適切な資金計画に基づき拠出してください。

エ 「経営戦略」の策定

電力システム改革の進展により料金収入の長期的な見通しが不透明となる中で、計画的に設備投資を進め、今後も安定した経営を行う必要があり、現在策定中の「経営戦略」においては、諸課題に適切に対応できるよう、これまでに記載した意見を踏まえ、長期的な視点で対策を検討してください。

(2) 水道事業会計

[事業概況]

平成 26 年度末の末端給水事業の給水戸数は 7 万 4,850 戸で、平成 25 年度末と比較すると 939 戸、1.3%増加しています。年間総配水量は 2,130 万余 m^3 で、平成 25 年度と比較すると 1 万 6 千余 m^3 増加しています。給水料金収入は 32 億 3,090 万余円で、平成 25 年度と比較すると 1,097 万余円、0.3%減少しています。

また、用水供給事業の供給量は 2,953 万余 m^3 で、ほぼ前年度と同じとなっています。供給料金収入は 13 億 1,180 万余円で、ほぼ前年度と同じとなっています。

経営成績は、総収益 57 億 833 万余円に対し、総費用 44 億 5,141 万余円で、12 億 5,691 万余円の純利益となり、平成 25 年度の純利益 6 億 8,546 万余円と比較すると、5 億 7,145 万余円増加しています。

なお、新会計基準の適用初年度に当たり、修繕準備引当金 5 億 213 万余円を取り崩して特別利益に計上し、新たに引当金 4,328 万円を特別損失として計上しています。

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

[意見]

ア 水道ビジョンの着実な推進

水道ビジョンにおける 4 つの目標（「安心しておいしく飲める水道」、「災害に強い安定した水道」、「健全な経営で信頼される水道」、「環境にやさしい水道」）に沿い、末端給水事業においては、主要な配水池や管路の耐震化・老朽管の更新など、また、用水供給事業においては、沈殿池の耐震化など、目標の達成に向けた取組が進められました。

今後も各種取組の進捗状況を定期的に確認するとともに、危機管理体制の一層の強化及び計画的な施設の更新を行うなど、水道ビジョンの実現に向け、着実な推進を図ってください。

イ 耐震化の推進

水道施設の耐震化については、水道ビジョン及び「県営水道震災対策基本計画」において計画的な整備を行うこととされています。

末端給水事業における基幹管路の耐震化については、平成 26 年度は 3.5km を施工しましたが、耐震化率は 84.6%にとどまり、目標値 89.7%を下回っています。

また、基幹施設では上山田・稻荷山配水池の耐震補強工事を実施したほか、本山浄水場において耐震補強工事に伴い既存の浄水池の容量が不足することから、新たに浄水池増設工事が開始されました。平成 31 年度に基幹施設を全て耐震化する目標に向け、おおむね順調に進捗しています。

引き続き、耐震化の推進に積極的に取り組むとともに、現在策定中の「経営戦略」の策定においては、水道ビジョンなどの進捗状況を踏まえて耐震化の目標値を設定してください。

ウ 経営の効率化

(ア) 末端給水事業における有収率^{*}は 88.4%となり、検針に併せて実施した漏水探知機による漏水調査や老朽管の布設替等に加え、平成 26 年 11 月に発生した長野県神城断層地震の発生を受け、長

野地域の直営漏水調査を実施して漏水箇所を修繕しましたが、平成 25 年度と比較して 0.3 ポイント減少しています。

2 年連続で有収率が減少していることから、有収率向上のための抜本的対策を講じるなど、目標（平成 31 年度 90.0%）の達成に向けて取り組んでください。

※ 有収率＝総配水量に対する料金収入となる水量の割合

(イ) 平成 26 年度末における水道料金の過年度調定に係る未収金は 543 万余円で、前年度と比較して 50 万余円増加しているため、今後も、効果的な未収金対策を実施し、回収に努めてください。

(ウ) 平成 26 年度末の企業債残高は、227 億 6,977 万余円となっており、発行額 10 億 6,280 万円に対し、14 億 5,568 万余円償還したことから、平成 25 年度末と比較すると 3 億 9,288 万余円減少しています。

また、平均借入利率は 2.25%から 2.10%へ減少しています。

しかし、依然として企業債残高は多額であることから、引き続き適正な管理に努めてください。

エ 末端給水事業における顧客サービスの充実

24 時間体制のフリーダイヤルによる水道修繕受付や、引っ越しが集中する年度末における休日窓口開設といった顧客の利便性の向上を図るための取組が実施されています。

また、アンケート調査や水道モニター制度の活用により顧客の意見や提言を把握するとともに、窓口や電話から寄せられる要望や苦情に迅速・的確に対応できるよう、職員を対象とした専門家による接遇研修が行われています。

アンケート結果や顧客の意見、提言、要望等を利便性の向上、業務改善に反映させるなど、引き続き顧客サービスの維持・向上に努めてください。

オ 「経営戦略」の策定

安心・安全な水の安定供給に加え、近年は、人口減少による料金収入の伸び悩みや減少、水道施設の更新需要の増大、東日本大震災等を踏まえた耐震化の推進、危機管理体制の強化、職員の技術継承など、さまざまな課題への対応が求められてきています。

現在策定中の「経営戦略」においては、水道ビジョンの達成状況を踏まえ、これらの課題に適切に対応できるよう、長期的な視点で対策を検討してください。

特に、多額の資金を要する浄水場や配水池、延長が 1,400km に及ぶ水道管等を計画的に更新する老朽化対策は、長期的な収支見通しや企業債残高・資金残高の見込みをもとに、送配水網の将来像を見据えた計画となるよう十分な検討を行ってください。

参考（事業の概況）

1 料金収入・事業等の状況

区 分		単 位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$	
電気事業	供給電力量	千kWh	356,761	356,122	639	0.2%	
	電力料	千円	2,985,584	2,805,577	180,007	6.4	
水道事業	末端給水	給水戸数	戸	74,850	73,911	939	1.3
		年間総配水量	千m ³	21,304	21,287	17	0.1
		給水料金	千円	3,230,909	3,241,884	△10,975	△0.3
	用水供給	年間総配水量	千m ³	29,535	29,547	△12	0.0
		供給料金	千円	1,311,801	1,312,402	△602	0.0
	収入計		千円	4,542,709	4,554,286	△11,577	△0.3
料金収入等合計		千円	7,528,293	7,359,863	168,430	2.3	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

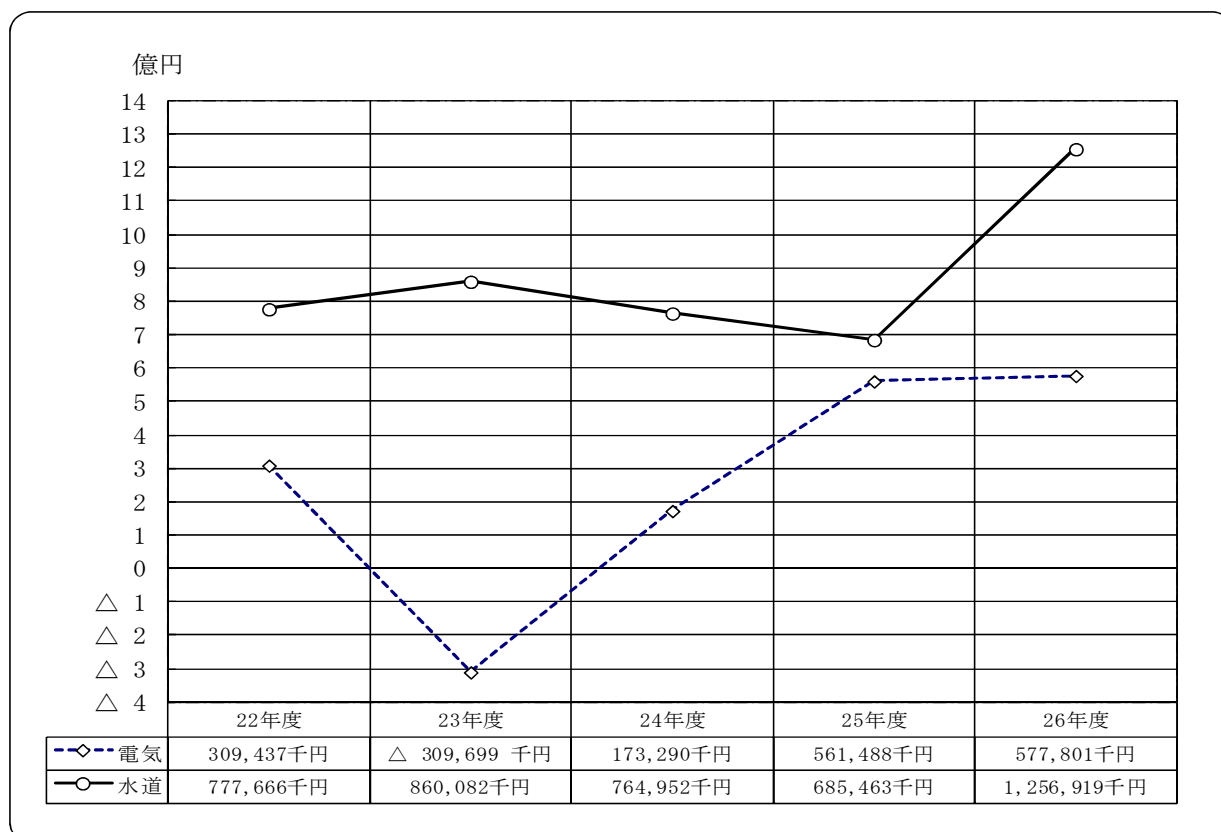
2 経営状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度			平成25年度	増 減 (A) - (B)
	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (A)	純利益 (B)	
電 気 事 業	3,364,706	2,786,905	577,801	561,488	16,313
水 道 事 業	末端給水	3,436,575	736,411	286,988	449,423
	用水供給	1,535,352	1,014,844	520,508	122,033
	計	5,708,338	4,451,419	1,256,919	685,463
合 計	9,073,044	7,238,324	1,834,719	1,246,951	587,769

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

3 純利益（損失）の推移



4 企業債及び支払利息の状況

区 分	企 業 債					支 払 利 息		
	平成25年度末 残 高 (A)	平 成 2 6 年 度 増 減			平成26年度末 残 高 (A)+(B)	平成25年度 (C)	平成26年度 (D)	増 減 (D)-(C)
		増加	減少	差引 (B)				
電気事業	5,648,626	180,700	972,825	△ 792,125	4,856,501	270,364	217,307	△ 53,057
水道事業	23,162,661	1,062,800	1,455,685	△ 392,885	22,769,777	534,076	483,019	△ 51,057
合 計	28,811,287	1,243,500	2,428,510	△ 1,185,010	27,626,278	804,440	700,326	△ 104,114

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

※ 平成26年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	利 率	3 % 未 満	3 % 以 上 5 % 未 満	5 % 以 上 7 % 未 満	合 計
電 気 事 業	借 入 年 度	平成 8 ～ 26 年度	昭和 63 ～ 平成 7 年度	昭和 61 ～ 平成 4 年度	—
	財 務 省	1,223,789	1,032,729	1,361,472	3,617,991
	地方公共団体金融機構	1,042,109	163,551	32,850	1,238,511
	計	2,265,898	1,196,280	1,394,322	4,856,501
	構成比 (%)	46.7	24.6	28.7	100.0
水 道 事 業	借 入 年 度	平成 8 ～ 26 年度	昭和 63 ～ 平成 7 年度	昭和 61 ～ 62 年度	—
	財 務 省	11,528,213	1,716,261	136,251	13,380,725
	地方公共団体金融機構他	8,637,042	752,010	0	9,389,052
	計	20,165,255	2,468,271	136,251	22,769,777
	構成比 (%)	88.6	10.8	0.6	100.0
合 計		22,431,153	3,664,551	1,530,573	27,626,278
構成比 (%)		81.2	13.3	5.5	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

5 退職給付引当金

(単位：千円)

区 分	平成25年度繰越	平成 26 年 度			引当不足高
		取崩高	引当高	次年度繰越	
電 気 事 業	530,667	32,768	11,084	508,983	0
水 道 事 業	482,684	42,394	12,045	452,335	0
合 計	1,013,351	75,162	23,129	961,318	0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

6 建設改良事業

(単位：千円)

区 分	建設改良費	内 容
電 気 事 業	378,750	既設発電所の改良工事等
水 道 事 業	1,960,176	(末端給水事業) 送配水管布設替工事等 (用水供給事業) 本山浄水場浄水池増設工事等
合 計	2,338,926	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

7 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	金 額	内 容
電 気 事 業	69,716	・退職給与金（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
水 道 事 業	60,168	・退職給与金（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
合 計	129,884	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

8 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
電 気 事 業	50 (0)	52 (0)	49 (0)	50 (5)	53 (5)
水 道 事 業	62 (17)	61 (17)	62 (17)	56 (16)	56 (16)
合 計	112 (17)	113 (17)	111 (17)	106 (21)	109 (21)

(注) () 内は、建設事業を実施する資本勘定に属する職員数で内数である。

第3 審査内容

1 長野県電気事業会計

1 経営成績について

平成26年度の経営成績は、表1（詳細は19頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益33億6,470万余円に対し、総費用は27億8,690万余円で、当年度純利益5億7,780万余円を計上しています。前年度の純利益と比べ、1,631万余円、2.9%増加しています。

(表1) 経営成績比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総 収 益 (a=b+c+d)	3,364,706,159	2,983,924,245	380,781,914	12.8
営業収益 (b)	3,123,839,121	2,918,388,711	205,450,410	7.0
営業外収益 (c)	163,371,272	65,535,534	97,835,738	149.3
特別利益 (d)	77,495,766	-	77,495,766	皆 増
総 費 用 (e=f+g+h)	2,786,905,404	2,422,436,070	364,469,334	15.0
営業費用 (f)	2,438,697,737	2,054,767,321	383,930,416	18.7
営業外費用 (g)	217,791,001	286,638,239	△ 68,847,238	△ 24.0
特別損失 (h)	130,416,666	81,030,510	49,386,156	60.9
純 損 益 (a-e)	577,800,755	561,488,175	16,312,580	2.9

(1) 業務実績について

平成26年度の供給電力量は表2のとおりです。美和発電所以下14発電所で発電しており、発電した電力は全量を中部電力株式会社に売電しています。

供給電力量は、3億5,676万余kWhで、ほぼ前年度(3億5,612万余kWh)と同じとなりましたが、前年度と同様に降水量等の気象条件の影響により、計画(3億9,059万余kWh)と比べ3,383万余kWh少なくなっています。

なお、14発電所のうち、奥木曾発電所(平成26年11月まで)、大鹿第2発電所及び小渋第3発電所は、固定価格買取制度による特定契約の対象となっています。

発電所の概要は、表3のとおりです。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	390,597,000	382,768,000	7,829,000	2.0
実 績	(b)	356,760,802	356,121,850	638,952	0.2
南 信 発 電 管 理 事 務 所	美和発電所	37,834,404	38,156,788	△ 322,384	△ 0.8
	春近発電所	90,141,547	86,173,255	3,968,292	4.6
	西天竜発電所	15,304,261	14,932,518	371,743	2.5
	四徳発電所	1,892,053	3,030,948	△ 1,138,895	△ 37.6
	小渋第1発電所	7,576,592	8,615,959	△ 1,039,367	△ 12.1
	小渋第2発電所	21,601,860	30,607,756	△ 9,005,896	△ 29.4
	与田切発電所	18,569,568	20,925,050	△ 2,355,482	△ 11.3
	大鹿発電所	39,497,900	39,475,690	22,210	0.1
	奥木曾発電所 [※]	18,460,480	18,336,580	123,900	0.7
	大鹿第2発電所 [※]	18,742,691	18,499,965	242,726	1.3
	小渋第3発電所 [※]	2,237,311	2,570,853	△ 333,542	△ 13.0
管 北 信 事 務 所	菅平発電所	17,385,062	14,106,683	3,278,379	23.2
	裾花発電所	59,390,066	52,562,138	6,827,928	13.0
	奥裾花発電所	8,127,007	8,127,667	△ 660	0.0
増 減	(b-a)	△ 33,836,198	△ 26,646,150		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	△ 8.7	△ 7.0		

うち特定契約の対象発電所

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	36,374,000	40,399,000	△ 4,025,000	△ 10.0
実 績	(b)	36,265,804	39,407,398	△ 3,141,594	△ 8.0
増 減	(b-a)	△ 108,196	△ 991,602		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	△ 0.3	△ 2.5		

※：特定契約の対象発電所は、奥木曾(H26.11まで)、大鹿第2及び小渋第3の3発電所。

(表3) 発電所の概要

区 分	美和発電所	春近発電所	西天竜発電所	四徳発電所	小渋第1発電所	小渋第2発電所	与田切発電所
発 電 開 始 年 月 日	昭和33.2.11	昭和33.7.14	昭和36.12.1	昭和39.2.7	昭和44.3.1	昭和44.3.1	昭和61.4.1
発 電 形 式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	水路式
最 大 出 力 kW	12,200	23,600	3,600	1,800	3,000	6,500	6,300
最 大 有 効 落 差 m	58.85	151.80	65.22	165.00	46.10	99.90	321.32
最 大 使 用 水 量 m ³ /s	25.60	19.00	6.86	1.37	8.00	8.00	2.40
区 分	大鹿発電所	奥木曾発電所	大鹿第2発電所	小渋第3発電所	菅平発電所	裾花発電所	奥裾花発電所
発 電 開 始 年 月 日	平成2.5.1	平成6.6.1	平成11.4.1	平成12.4.1	昭和43.12.1	昭和44.5.15	昭和54.2.1
発 電 形 式	水路式	ダム式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式
最 大 出 力 kW	10,000	4,800	5,000	550	5,400	14,600	1,700
最 大 有 効 落 差 m	266.40	125.12	356.22	83.41	276.05	98.35	53.68
最 大 使 用 水 量 m ³ /s	4.50	4.70	1.70	0.88	2.40	18.00	4.00

(2) 収益について

平成 26 年度の収益の状況は、表 4 のとおりです。総収益は 33 億 6,470 万余円で、前年度（29 億 8,392 万余円）と比較して 3 億 8,078 万余円（12.8%）増加しています。

営業収益は 31 億 2,383 万余円で、主に契約単価の増額変更により電力料金収入が前年度を 7.3% 上回り、前年度（29 億 1,838 万余円）と比較して 2 億 545 万余円（7.0%）増加しています。

営業外収益は 1 億 6,337 万余円で、新会計基準の適用により長期前受金戻入 8,341 万余円を計上したことなどにより前年度（6,553 万余円）と比較して 9,783 万余円（149.3%）増加し、新会計基準の適用による引当金の取崩しにより、7,749 万余円の特別利益（前年度 0 円）が計上されています。

（表 4）収益比較表

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$ (%)
営業収益	3,123,839,121	92.8	2,918,388,711	97.8	205,450,410	7.0
電力料	2,985,583,727	88.7	2,805,576,697	94.0	180,007,030	6.4
電力料	2,985,583,727	88.7	2,782,513,975	93.3	203,069,752	7.3
濁水準備引当金の 取崩・引当（△）	-	0.0	23,062,722	0.8	△ 23,062,722	皆 減
菅平ダム管理受託料	59,770,982	1.8	48,945,501	1.6	10,825,481	22.1
湯の瀬ダム管理受託料	24,522,321	0.7	15,296,801	0.5	9,225,520	60.3
高遠ダム管理受託料	37,331,542	1.1	29,747,062	1.0	7,584,480	25.5
営業雑収益	16,630,549	0.5	18,822,650	0.6	△ 2,192,101	△ 11.6
営業外収益	163,371,272	4.9	65,535,534	2.2	97,835,738	149.3
うち長期前受金戻入	83,411,516	2.5	-	0.0	83,411,516	皆 増
計	3,287,210,393	97.7	2,983,924,245	100.0	303,286,148	10.2
特別利益	77,495,766	2.3	-	0.0	77,495,766	皆 増
総 収 益	3,364,706,159	100.0	2,983,924,245	100.0	380,781,914	12.8

(3) 費用について

平成 26 年度の費用の状況は、表 5 のとおりです。総費用は 27 億 8,690 万余円で、前年度（24 億 2,243 万余円）と比較して 3 億 6,446 万余円（15.0%）増加しています。

営業費用は 24 億 3,869 万余円で、小浜第 1 発電所の水車発電機内部点検工事等修繕費が増加したことなどにより、前年度（20 億 5,476 万余円）と比較して 3 億 8,393 万余円（18.7%）増加しています。

営業外費用は 2 億 1,779 万余円で、支払利息が 5,305 万余円減少したこと等により、前年度（2 億 8,663 万余円）と比較して 6,884 万余円（24.0%）減少し、新会計基準の適用により環境対策引当金等を計上するなど 1 億 3,041 万余円の特別損失が計上されています。

また、給与費、職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,438,697,737	87.5	2,054,767,321	84.8	383,930,416	18.7
水力発電費	2,125,027,444	76.3	1,781,557,364	73.5	343,470,080	19.3
一般管理費	192,045,448	6.9	179,220,593	7.4	12,824,855	7.2
菅平ダム管理費	59,770,982	2.1	48,945,501	2.0	10,825,481	22.1
湯の瀬ダム管理費	24,522,321	0.9	15,296,801	0.6	9,225,520	60.3
高遠ダム管理費	37,331,542	1.3	29,747,062	1.2	7,584,480	25.5
営業外費用	217,791,001	7.8	286,638,239	11.8	△ 68,847,238	△ 24.0
支払利息	217,307,391	7.8	270,364,071	11.2	△ 53,056,680	△ 19.6
雑損失	483,610	0.0	16,274,168	0.7	△ 15,790,558	△ 97.0
計	2,656,488,738	95.3	2,341,405,560	96.7	315,083,178	13.5
特別損失	130,416,666	4.7	81,030,510	3.3	49,386,156	60.9
総 費 用	2,786,905,404	100.0	2,422,436,070	100.0	364,469,334	15.0

(表6) 給与費明細表

区 分	平成26年度 (A)			平成25年度 (B)			増 減 (A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	210,973,004	20,871,600	231,844,604	197,276,446	19,798,890	217,075,336	13,696,558	1,072,710	14,769,268
手 当	103,742,885	11,772,607	115,515,492	123,259,640	13,044,172	136,303,812	△ 19,516,755	△ 1,271,565	△ 20,788,320
退職給付金	255,552	0	255,552	11,849,642	1,150,051	12,999,693	△ 11,594,090	△ 1,150,051	△ 12,744,141
法定福利費	57,561,873	5,744,355	63,306,228	56,816,084	5,700,563	62,516,647	745,789	43,792	789,581
計	372,533,314	38,388,562	410,921,876	389,201,812	39,693,676	428,895,488	△ 16,668,498	△ 1,305,114	△ 17,973,612
職 員 数	48	5	53	45	5	50	3	0	3
平均年齢	45.2			47.7			△ 2.5		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付金は、他会計繰入分を控除した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.4	0.3	1.8	3.5	4.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	23.0	3.1	15.7	29.6	21.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.11	0.10	0.11	0.12	0.22	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	89.6	111.8	94.0	81.2	82.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資本 - (事業外固定資産 + 建設仮勘定 + 建設準備勘定 + 投資 + 繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成26年度の資本的収支は、表8のとおりで、建設改良費の増加に伴い企業債を13年ぶりに発行したことなどから、収入、支出とも増加しています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増	減
			金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
資本的収入 (a)	円 188,526,782	円 7,773,345	円 180,753,437	% 2,325.3
企業債	180,700,000	-	180,700,000	皆 増
工事受託金	5,287,556	7,704,294	△ 2,416,738	△ 31.4
固定資産売却代金	2,539,226	69,051	2,470,175	3,577.3
資本的支出 (b)	1,377,091,773	1,252,068,227	125,023,546	10.0
建設改良費	378,750,129	156,601,932	222,148,197	141.9
受託工事費	5,329,800	7,743,750	△ 2,413,950	△ 31.2
他会計への繰出金	20,187,295	-	20,187,295	皆 増
企業債償還金	972,824,549	1,087,722,545	△ 114,897,996	△ 10.6
差引資本的収支 (a-b)	△ 1,188,564,991	△ 1,244,294,882	55,729,891	△ 4.5

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

平成 26 年度末の資産及び負債・資本の状況は、20 頁「(別表 2) 比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は 229 億 4,551 万余円で、新会計基準の適用初年度に当たり、補助金等により取得した固定資産の償却方法について、「みなし償却制度」が廃止されたことから、固定資産が 28 億 2,385 万余円減少したこと等により前年度 (253 億 6,172 万余円) と比較して 24 億 1,621 万余円 (9.5%) 減少しています。

負債合計は 87 億 4,560 万余円で、前年度 (8 億 6,498 万余円) と比較して 78 億 8,061 万余円 (911.1%) 増加しています。これは、新会計基準の適用により、借入資本金として資本に計上されてきた企業債 (48 億 5,650 万余円) が負債に計上されるとともに、資産の取得に伴い交付される補助金等を資本 (資本剰余金) から「長期前受金」として負債 (繰延収益) に計上し、減価償却見合い分を収益化したこと、また、環境対策引当金が新設されたことなどによるものです。

資本合計は 141 億 9,991 万余円で、前年度 (244 億 9,674 万余円) と比較して 102 億 9,682 万余円 (42.0%) 減少しています。新会計基準の適用により、企業債が 48 億 5,650 万余円、資本剰余金が 53 億 3,951 万余円、それぞれ負債に計上されたことなどによるものです。

次に、当年度における企業債及び支払利息の状況を見ると、平成 26 年度末における企業債残高は、表 9 のとおり前年度 (56 億 4,862 万余円) と比較して 7 億 9,212 万余円減少し、48 億 5,650 万余円となり、支払利息は、企業債残高の減少に伴い、前年度 (2 億 7,036 万余円) と比較して 5,305 万余円減少し、2 億 1,730 万余円となっています。なお、電気事業民営化推進方針に配慮したことなどにより平成 14 年度以降企業債の発行を行っていませんでしたが、平成 24 年 11 月に電気事業の継続を決定し、当年度は小浜第 1 発電所の改修等により、企業債を 1 億 8,070 万円発行しています。企業債残高は、表 10 のとおり年々減少し、それに伴い支払利息も減少しています。

以上の財政状態を財務比率で見ると表 11 のとおりです。

(表 9) 企業債及び支払利息の状況

(単位：円)

企 業 債				支 払 利 息			
平成25年度 残 高 (A)	平 成 26 年 度 増 減			平成26年度 残 高 (A) + (B)	平成25年度 (C)	平成26年度 (D)	増 減 (D) - (C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
5,648,625,799	180,700,000	972,824,549	△ 792,124,549	4,856,501,250	270,364,071	217,307,391	△ 53,056,680

※ 平成26年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借 入 年 度	平成 8～26年度	昭和63～平成 7 年度	昭和61～平成 4 年度	—
財 務 省	1,223,789	1,032,729	1,361,472	3,617,991
地方公共団体金融機構	1,042,109	163,551	32,850	1,238,511
合 計	2,265,898	1,196,281	1,394,322	4,856,501
構成比 (%)	46.7	24.6	28.7	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表10) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債残高	8,930,451,738	7,838,488,575	6,736,348,344	5,648,625,799	4,856,501,250
支払利息	437,704,622	380,394,712	325,483,934	270,364,071	217,307,391

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
自己資本構成比率	65.2	67.5	70.5	74.3	61.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	85.0	86.9	88.5	88.2	102.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債}}$
流動比率	2,694.8	3,229.0	1,502.8	1,327.4	256.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

(3) 資金について

資金の状況は、22頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは14億2,569万余円で、減価償却費の増(6,766万余円)等により前年度(13億3,474万余円)と比較して9,094万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは、資金運用していた有価証券(国債)の償還による資金増(15億52万余円)等により前年度(△16億5,154万余円)と比較して25億9,988万余円増加し、9億4,833万余円となっています。

財務活動によるキャッシュフローは△7億9,212万余円で、企業債償還金の減少と企業債収入の増加により前年度(△10億8,772万余円)と比較して2億9,559万余円増加しています。

この結果、平成26年度末の資金期末残高は、前年度(14億1,580万余円)と比較して15億8,190万余円(111.7%)増加し、29億9,771万余円の状況となっています。

3 建設改良事業について

建設改良事業については表12のとおり、既設発電所の改良工事及び新規発電所の設計委託など3億7,875万余円を執行し、大鹿送電線路4号鉄塔建替工事など1億1,239万余円を繰越しています。

(表12) 平成26年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
建設改良費	593,209,000	378,750,129	63.8	112,395,600	102,063,271
水力発電設備整備費	487,355,000	291,649,490	59.8	112,395,600	83,309,910
高遠発電所建設費	41,364,000	39,417,642	95.3	-	1,946,358
奥裾花第2発電所建設費	64,490,000	47,682,997	73.9	-	16,807,003

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %		
1 営業収益	3,123,839,121	100	2,918,388,711	100	205,450,410	7.0
(1)電力料	2,985,583,727	95.6	2,782,513,975	95.3	203,069,752	7.3
湯水準備引当金取崩	-	0.0	23,062,722	0.8	△ 23,062,722	皆 減
(2)菅平ダム管理受託料	59,770,982	1.9	48,945,501	1.7	10,825,481	22.1
(3)湯の瀬ダム管理受託料	24,522,321	0.8	15,296,801	0.5	9,225,520	60.3
(4)高遠ダム管理受託料	37,331,542	1.3	29,747,062	1.0	7,584,480	25.5
(5)営業雑収益	16,630,549	0.5	18,822,650	0.6	△ 2,192,101	△ 11.6
2 営業費用	2,438,697,737	100	2,054,767,321	100	383,930,416	18.7
(1)水力発電費	2,125,027,444	87.1	1,781,557,364	86.7	343,470,080	19.3
(2)一般管理費	192,045,448	7.9	179,220,593	8.7	12,824,855	7.2
(3)菅平ダム管理費	59,770,982	2.5	48,945,501	2.4	10,825,481	22.1
(4)湯の瀬ダム管理費	24,522,321	1.0	15,296,801	0.7	9,225,520	60.3
(5)高遠ダム管理費	37,331,542	1.8	29,747,062	1.4	7,584,480	25.5
営業利益	685,141,384	-	863,621,390	-	△ 178,480,006	△ 20.7
3 営業外収益	163,371,272	100	65,535,534	100	97,835,738	149.3
(1)受取利息	2,298,889	1.4	2,161,698	3.3	137,191	6.3
(2)補助金	7,570,000	4.6	-	0.0	7,570,000	皆 増
(3)他会計からの繰入金	69,716,047	42.7	62,857,273	95.9	6,858,774	10.9
(4)長期前受金戻入	83,411,516	51.1	-	0.0	83,411,516	皆 増
(5)雑収益	374,820	0.2	516,563	0.8	△ 141,743	△ 27.4
4 営業外費用	217,791,001	100	286,638,239	100	△ 68,847,238	△ 24.0
(1)支払利息	217,307,391	99.8	270,364,071	94.3	△ 53,056,680	△ 19.6
(2)雑損失	483,610	0.2	16,274,168	5.7	△ 15,790,558	△ 97.0
経常利益	630,721,655	-	642,518,685	-	△ 11,797,030	△ 1.8
5 特別利益	77,495,766	100	-	-	77,495,766	皆 増
(1)その他特別利益	77,495,766	100.0	-	-	77,495,766	皆 増
6 特別損失	130,416,666	100	81,030,510	100	49,386,156	60.9
(1)その他特別損失	130,416,666	100.0	81,030,510	100.0	49,386,156	60.9
当年度純利益(△損失)	577,800,755	-	561,488,175	-	16,312,580	2.9
その他未処分利益剰余金変動額	133,695,934	-	-	-	133,695,934	皆 増
当年度未処分利益剰余金	711,496,689	-	561,488,175	-	150,008,514	26.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B) 円	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$ %
	金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %		
(資産の部)						
1 固定資産	19,319,148,302	84.2	22,142,998,823	87.3	△ 2,823,850,521	△ 12.8
(1) 有形固定資産	18,959,730,491	(98.1)	21,680,608,411	(97.9)	△ 2,720,877,920	△ 12.5
土地	346,645,435	-	346,799,882	-	△ 154,447	△ 0.0
建物	808,932,244	-	889,888,639	-	△ 80,956,395	△ 9.1
水路	13,601,604,041	-	15,276,018,103	-	△ 1,674,414,062	△ 11.0
貯水池又は調整池	963,970,284	-	1,053,186,159	-	△ 89,215,875	△ 8.5
構築物	860,124,821	-	919,593,338	-	△ 59,468,517	△ 6.5
機械装置	1,976,427,391	-	2,652,129,607	-	△ 675,702,216	△ 25.5
諸装置	237,505,029	-	460,258,602	-	△ 222,753,573	△ 48.4
備品	17,232,726	-	18,203,311	-	△ 970,585	△ 5.3
建設仮勘定	147,288,520	-	64,530,770	-	82,757,750	128.2
(2) 無形固定資産	359,417,811	(1.9)	462,390,412	(2.1)	△ 102,972,601	△ 22.3
水利権	8,224,705	-	110,788,748	-	△ 102,564,043	△ 92.6
地役権	109,279,808	-	95,890,872	-	13,388,936	14.0
地上権	-	-	73,000	-	△ 73,000	皆減
施設利用権	233,937,787	-	242,777,578	-	△ 8,839,791	△ 3.6
電話加入権	2,234,671	-	2,224,371	-	10,300	0.5
ダム使用权	5,740,840	-	10,635,843	-	△ 4,895,003	△ 46.0
2 流動資産	3,626,366,734	15.8	3,218,729,193	12.7	407,637,541	12.7
(1) 現金預金	2,997,716,833	(82.7)	1,415,809,877	(44.0)	1,581,906,956	111.7
預金	2,997,716,833	-	1,415,809,877	-	1,581,906,956	111.7
(2) 未収金	328,358,901	(9.1)	301,757,331	(9.4)	26,601,570	8.8
営業未収金	262,950,424	-	245,092,694	-	17,857,730	7.3
営業外未収金	65,408,477	-	56,638,207	-	8,770,270	15.5
その他未収金	-	-	26,430	-	△ 26,430	皆減
(3) 有価証券	300,291,000	(8.3)	1,500,525,000	(46.6)	△ 1,200,234,000	△ 80.0
有価証券	300,291,000	-	1,500,525,000	-	△ 1,200,234,000	△ 80.0
(4) 前払金	-	-	636,985	-	△ 636,985	皆減
前払金	-	-	636,985	-	△ 636,985	皆減
資 産 合 計	22,945,515,036	100	25,361,728,016	100	△ 2,416,212,980	△ 9.5

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	4,641,438,175	53.1	622,500,534	72.0	4,018,937,641	645.6
(1) 企業債	4,076,100,665	(87.8)	-	(0.0)	4,076,100,665	皆 増
(2) 引当金	565,337,510	(12.2)	622,500,534	(100.0)	△ 57,163,024	△ 9.2
退職給付引当金	508,983,000	-	530,667,000	-	△ 21,684,000	△ 4.1
修繕準備引当金	-	-	82,337,768	-	△ 82,337,768	皆 減
渴水準備引当金	-	-	9,495,766	-	△ 9,495,766	皆 減
環境対策引当金	56,354,510	-	0	-	56,354,510	皆 増
4 流動負債	1,414,539,604	16.2	242,487,193	28.0	1,172,052,411	483.3
(1) 企業債	780,400,585	(55.2)	0	(0.0)	780,400,585	皆 増
(2) 未払金	519,470,218	(36.7)	157,463,105	(64.9)	362,007,113	229.9
営業未払金	356,099,781	-	73,843,335	-	282,256,446	382.2
その他未払金	163,370,437	-	83,619,770	-	79,750,667	95.4
(3) 未払費用	5,051,755	(0.4)	6,132,506	(2.5)	△ 1,080,751	△ 17.6
未払費用	5,051,755	-	6,132,506	-	△ 1,080,751	△ 17.6
(4) 前受金	24,128,692	(1.7)	16,962,568	(7.0)	7,166,124	42.2
営業前受金	21,647,448	-	16,369,082	-	5,278,366	32.2
その他前受金	2,481,244	-	593,486	-	1,887,758	318.1
(5) 引当金	34,522,691	(2.4)	0	(0.0)	34,522,691	皆 増
賞与引当金	29,295,754	-	0	-	29,295,754	皆 増
法定福利費引当金	5,226,937	-	0	-	5,226,937	皆 増
(6) その他流動負債	50,965,663	(3.6)	61,929,014	(25.5)	△ 10,963,351	△ 17.7
預り金	50,965,663	-	61,929,014	-	△ 10,963,351	△ 17.7
5 繰延収益	2,689,624,350	30.8	0	0.0	2,689,624,350	皆 増
(1) 長期前受金	2,689,624,350	(100.0)	0	(0.0)	2,689,624,350	皆 増
受贈財産評価額	872,795	-	0	-	872,795	皆 増
補助金	2,653,851,802	-	0	-	2,653,851,802	皆 増
その他長期前受金	34,899,753	-	0	-	34,899,753	皆 増
負債合計	8,745,602,129	100	864,987,727	100	7,880,614,402	911.1
(資本の部)						
6 資本金	13,039,026,139	91.8	18,544,118,795	75.7	△ 5,505,092,656	△ 29.7
(1) 自己資本金	13,039,026,139	(100.0)	12,895,492,996	(69.5)	143,533,143	1.1
(2) 借入資本金	-	(0.0)	5,648,625,799	(30.5)	△ 5,648,625,799	皆 減
企業債	-	-	5,648,625,799	-	△ 5,648,625,799	皆 減
7 剰余金	1,160,886,768	8.2	5,952,621,494	24.3	△ 4,791,734,726	△ 80.5
(1) 資本剰余金	31,435,047	(2.7)	5,370,946,024	(90.2)	△ 5,339,510,977	△ 99.4
受贈財産評価額	1,750,791	-	16,818,457	-	△ 15,067,666	△ 89.6
補助金	29,684,256	-	4,870,065,440	-	△ 4,840,381,184	△ 99.4
その他資本剰余金	-	-	484,062,127	-	△ 484,062,127	皆 減
(2) 利益剰余金	1,129,451,721	(97.3)	581,675,470	(9.8)	547,776,251	94.2
自然エネルギー導入積立金	417,955,032	-	20,187,295	-	397,767,737	1970.4
当年度末未処分利益剰余金	711,496,689	-	561,488,175	-	150,008,514	26.7
資本合計	14,199,912,907	100	24,496,740,289	100	△ 10,296,827,382	△ 42.0
負債資本合計	22,945,515,036	-	25,361,728,016	-	△ 2,416,212,980	△ 9.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B) 円	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$ %
	金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
1 当期純利益（又は純損失）	577,800,755	40.5	561,488,175	42.1	16,312,580	2.9
2 キャッシュ・フローへの調整額	1,084,167,471	76.0	1,041,456,197	78.0	42,711,274	4.1
減価償却費	727,056,589	-	659,391,024	-	67,665,565	10.3
固定資産除却損	16,421,495	-	9,182,208	-	7,239,287	78.8
その他雑損失	166,903	-	16,136,257	-	△ 15,969,354	△ 99.0
長期前受金戻入額	△ 83,411,516	-	-	-	△ 83,411,516	皆 増
特別損失	-	-	81,030,510	-	△ 81,030,510	皆 減
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△ 22,811,442	-	△ 24,090,000	-	1,278,558	△ 5.3
修繕準備引当金の増加・減少（△）額	△ 82,337,768	-	△ 27,196,000	-	△ 55,141,768	202.8
環境対策引当金の増加・減少（△）額	56,354,510	-	-	-	56,354,510	皆 増
湯水準備引当金の増加・減少（△）額	△ 9,495,766	-	△ 23,062,722	-	13,566,956	△ 58.8
賞与引当金の増加・減少（△）額	26,576,450	-	-	-	26,576,450	皆 増
法定福利費引当金の増加・減少（△）額	4,741,761	-	-	-	4,741,761	皆 増
受取利息及び受取配当金	△ 2,298,889	-	△ 2,161,698	-	△ 137,191	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	217,307,391	-	270,364,071	-	△ 53,056,680	△ 19.6
未収金の増加（△）・減少額	△ 26,601,570	-	51,174,737	-	△ 77,776,307	△ 152.0
前払金の増加（△）・減少額	636,985	-	△ 636,985	-	1,273,970	△ 200.0
未払金の増加・減少（△）額	265,659,565	-	9,044,213	-	256,615,352	2,837.3
未払費用の増加・減少（△）額	-	-	△ 1,272,105	-	1,272,105	皆 減
前受金の増加・減少（△）額	7,166,124	-	6,367,772	-	798,352	12.5
その他流動負債の増加・減少（△）額	△ 10,963,351	-	17,184,915	-	△ 28,148,266	△ 163.8
小 計	1,661,968,226	116.6	1,602,944,372	120.1	59,023,854	3.7
3 利息・配当金の受取額	2,298,889	0.2	2,161,698	0.2	137,191	6.3
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 218,388,142	△ 15.3	△ 270,364,071	△ 20.3	51,975,929	△ 19.2
5 他会計への繰出金	△ 20,187,295	△ 1.4	-	-	△ 20,187,295	皆 増
合 計	1,425,691,678	100.0	1,334,741,999	100.0	90,949,679	6.8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の売却による収入	2,539,226	0.3	69,051	△ 0.0	2,470,175	3,577.3
2 固定資産の取得による支出	△ 254,433,399	△ 26.8	△ 151,085,195	9.1	△ 103,348,204	68.4
3 受託工事費の支出	△ 4,935,000	△ 0.5	△ 7,375,000	0.4	2,440,000	△ 33.1
4 工事負担金等収入	4,935,000	0.5	7,375,000	△ 0.4	△ 2,440,000	△ 33.1
5 有価証券の取得による支出	△ 300,291,000	△ 31.7	△ 1,500,525,000	90.9	1,200,234,000	△ 80.0
6 有価証券の償還による収入	1,500,525,000	158.2	-	-	1,500,525,000	皆 増
合 計	948,339,827	100.0	△ 1,651,541,144	100.0	2,599,880,971	△ 157.4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 企業債償還金	△ 972,824,549	122.8	△ 1,087,722,545	100.0	114,897,996	△ 10.6
2 企業債収入	180,700,000	△ 22.8	-	-	180,700,000	皆 増
合 計	△ 792,124,549	100.0	△ 1,087,722,545	100.0	295,597,996	△ 27.2
IV 資金増加額（又は減少額）	1,581,906,956	-	△ 1,404,521,690	-	2,986,428,646	△ 212.6
V 資金期首残高	1,415,809,877	-	2,820,331,567	-	△ 1,404,521,690	△ 49.8
VI 資金期末残高	2,997,716,833	-	1,415,809,877	-	1,581,906,956	111.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

2 長野県水道事業会計

1 経営成績について

平成26年度の経営成績は、表1（詳細は32頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益57億833万余円、総費用44億5,141万余円で、純利益は前年度と比較し5億7,145万余円(83.4%)増加し、12億5,691万余円を計上しています。

(表1) 経営成績比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	5,708,337,972	4,817,080,712	891,257,260	18.5
営業収益 (b)	4,601,790,720	4,630,373,217	△ 28,582,497	△ 0.6
営業外収益 (c)	604,415,068	186,707,495	417,707,573	223.7
特別利益 (d)	502,132,184	0	502,132,184	皆増
総費用 (e=f+g+h)	4,451,419,205	4,131,618,085	319,801,120	7.7
営業費用 (f)	3,917,617,047	3,585,489,559	332,127,488	9.3
営業外費用 (g)	490,522,158	546,128,526	△ 55,606,368	△ 10.2
特別損失 (h)	43,280,000	0	43,280,000	皆増
純 損 益 (a-e)	1,256,918,767	685,462,627	571,456,140	83.4

(1) 業務実績について

平成26年度における配水量及び給水戸数は、表2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量(浄水場から飲料水として送水された水量)は、2,130万余m³で、前年度より1万6千余m³(0.1%)増加しています。

給水戸数は7万4,850戸で、前年度と比較して939戸(1.3%)増加しています。

有収率は、88.4%で、前年度より0.3ポイント減少しています。

用水供給事業における年間総配水量は2,953万余m³で、ほぼ前年度と同じとなっています。

(表2) 給水状況一覧表

末端給水事業

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間総配水量 (m ³)		21,596,543	21,140,679	21,150,827	21,287,104	21,303,678
増 減	量 (m ³)	△ 261,273	△ 455,864	10,148	136,277	16,574
	率 (%)	△ 1.2	△ 2.1	0.0	0.6	0.1
1日平均配水量 (m ³)		59,169	57,761	57,947	58,321	58,366
1日最大配水量 (m ³)		69,580	69,661	69,718	69,178	68,170
増 減	量 (m ³)	1,021	81	57	△ 540	△ 1,008
	率 (%)	1.5	0.1	0.1	△ 0.8	△ 1.5
年度末給水戸数 (戸)		71,525	72,450	73,111	73,911	74,850
増 減	数 (戸)	726	925	661	800	939
	率 (%)	1.0	1.3	0.9	1.1	1.3
有 収 率 (%)		87.1	88.6	89.3	88.7	88.4

用水供給事業

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間総配水量 (m ³)		29,554,699	29,638,012	29,546,091	29,546,882	29,535,214
増 減	量 (m ³)	54,694	83,313	△ 91,921	791	△ 11,668
	率 (%)	0.2	0.3	△ 0.3	0.0	0.0
1日平均配水量 (m ³)		80,972	80,978	80,948	80,950	80,918
1日最大配水量 (m ³)		81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
増 減	量 (m ³)	0	0	0	0	0
	率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有 収 率 (%)		100	100	100	100	100

施設の稼働状況は、表3のとおりです。

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A-B)
末端給水事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	62.6	62.6	0.0
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	73.1	74.2	△ 1.1
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	85.6	84.3	1.3
用水供給事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	99.9	99.9	0.0
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	100.0	100.0	0.0
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	99.9	99.9	0.0

(2) 収益について

平成26年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は46億179万余円であり、営業雑収益が1,700万余円減少したこと等により、前年度(46億3,037万余円)と比較して2,858万余円(0.6%)減少しています。

営業外収益は6億441万余円で、新会計基準の適用により、長期前受金戻入(5億3,404万余円)を計上したことなどにより、前年度(1億8,670万余円)と比較して4億1,770万余円(223.7%)増加しています。

また、新会計基準の適用により、修繕準備引当金5億213万余円を取り崩して特別利益に計上しています。

(表4) 収益比較表

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
営 業 収 益	円 4,601,790,720	% 80.7	円 4,630,373,217	% 96.2	円 △ 28,582,497	% △ 0.6
給水収益	3,230,909,025	56.6	3,241,884,116	67.3	△ 10,975,091	△ 0.3
用水供給収益	1,311,800,599	23.0	1,312,402,469	27.2	△ 601,870	0.0
営業雑収益	59,081,096	1.0	76,086,632	1.6	△ 17,005,536	△ 22.4
営 業 外 収 益	604,415,068	10.5	186,707,495	3.8	417,707,573	223.7
受取利息	4,940,335	0.1	2,623,700	0.1	2,316,635	88.3
他会計からの繰入金	60,168,269	1.1	151,954,259	3.2	△ 91,785,990	△ 60.4
長期前受金戻入	534,045,547	9.4	0	0.0	534,045,547	皆増
雑収益	5,260,917	0.1	32,129,536	0.7	△ 26,868,619	△ 83.6
特 別 利 益	502,132,184	8.8	0	0.0	502,132,184	皆増
総 収 益	5,708,337,972	100.0	4,817,080,712	100.0	891,257,260	18.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(3) 費用について

平成26年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は39億1,761万余円で、前年度(35億8,548万余円)と比較して3億3,212万余円(9.3%)増加しています。配水及び給水費1,280万余円、用水供給費5,791万余円、一般管理費2,129万余円、資産減耗費7,234万余円それぞれ減少したものの、原水及び浄水費3,812万余円、減価償却費4億5,835万余円それぞれ増加しています。

営業外費用は4億9,052万余円で、支払利息5,105万余円、雑損失566万余円それぞれ減少したことなどにより、前年度(5億4,612万余円)と比較して5,560万余円(10.2%)減少しています。

特別損失は新会計基準の適用により、新たに貸倒引当金等を設定し、その繰入額4,328万円を計上しています。

また、給与費・職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,917,617,047	88.0	3,585,489,559	86.8	332,127,488	9.3
原水及び浄水費	349,482,842	7.9	311,358,830	7.5	38,124,012	12.2
配水及び給水費	502,683,247	11.3	515,486,740	12.5	△ 12,803,493	△ 2.5
用水供給費	442,061,201	9.9	499,975,709	12.1	△ 57,914,508	△ 11.6
一般管理費	389,259,830	8.7	410,553,705	9.9	△ 21,293,875	△ 5.2
減価償却費	2,103,433,753	47.3	1,645,077,527	39.8	458,356,226	27.9
資産減耗費	130,696,174	2.9	203,037,048	4.9	△ 72,340,874	△ 35.6
営 業 外 費 用	490,522,158	11.0	546,128,526	13.2	△ 55,606,368	△ 10.2
支払利息	483,018,743	10.9	534,075,759	12.9	△ 51,057,016	△ 9.6
繰延勘定償却費	4,470,000	0.1	4,470,000	0.1	0	0.0
雑損失	793,292	0.0	6,461,395	0.2	△ 5,668,103	△ 87.7
雑支出	2,240,123	0.1	1,121,372	0.0	1,118,751	99.8
特 別 損 失	43,280,000	1.0	0	0.0	43,280,000	皆増
総 費 用	4,451,419,205	100.0	4,131,618,085	100.0	319,801,120	7.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(表6) 給与費明細表

区 分	平成26年度 (A)			平成25年度 (B)			増 減 (A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	178,020,743	64,082,244	242,102,987	169,756,832	62,288,498	232,045,330	8,263,911	1,793,746	10,057,657
手 当	81,343,472	36,843,659	118,187,131	100,854,637	44,045,423	144,900,060	△ 19,511,165	△ 7,201,764	△ 26,712,929
退職給付金	126,297	0	126,297	10,044,012	3,865,322	13,909,334	△ 9,917,715	△ 3,865,322	△ 13,783,037
法定福利費	48,852,987	17,672,875	66,525,862	49,164,735	17,801,180	66,965,915	△ 311,748	△ 128,305	△ 440,053
計	308,343,499	118,598,778	426,942,277	329,820,216	128,000,423	457,820,639	△ 21,476,717	△ 9,401,645	△ 30,878,362
職 員 数	40	16	56	40	16	56	0	0	0
平均年齢	49.6			49.6			0.0		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付金は、他会計繰入分を控除した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.1	2.2	2.0	1.7	3.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	28.0	29.9	27.6	22.6	14.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.07	0.07	0.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	83.9	81.9	83.8	85.8	78.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純比較はできない。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成26年度の資本的収支は、表8のとおり、21億4,521万余円資本的収入が不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
資 本 的 収 入 (a)	円 1,328,434,615	円 1,035,801,783	円 292,632,832	% 28.3
企業債	1,062,800,000	807,300,000	255,500,000	31.6
補助金	0	0	0	0.0
負担金	225,107,897	228,501,783	△ 3,393,886	△ 1.5
工事受託金	40,439,088	0	40,439,088	皆増
固定資産売却代金	87,630	0	87,630	皆増
資 本 的 支 出 (b)	3,473,653,070	4,209,081,948	△ 735,428,878	△ 17.5
建設改良費	1,960,176,287	2,089,230,031	△ 129,053,744	△ 6.2
受託工事費	37,443,600	0	37,443,600	皆増
企業債償還金	1,455,684,615	2,119,851,917	△ 664,167,302	△ 31.3
リース債務支払額	20,348,568	0	20,348,568	皆増
差引資本的収支 (a)-(b)	△ 2,145,218,455	△ 3,173,280,165	1,028,061,710	△ 32.4

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

平成 26 年度末の資産及び負債・資本の状況は、33 頁「(別表 2) 比較貸借対照表」のとおりです。資産合計は 573 億 689 万余円で、前年度 (649 億 6,047 万余円) と比較して 76 億 5,357 万余円 (11.8%) 減少しています。固定資産は、新会計基準の適用初年度に当たり、補助金等により取得した固定資産の償却方法について、「みなし償却制度」が廃止されたことから、有形固定資産 78 億 2,152 万余円と無形固定資産 1 億 947 万余円が減少したことにより 79 億 3,099 万余円減少しています。流動資産は現金預金が 1 億 4,282 万余円減少したものの、有価証券が 3 億 29 万余円増加したことなどから 2 億 8,189 万余円増加しています。

負債合計は 374 億 9,715 万余円で、前年度 (17 億 5,539 万余円) と比較して 357 億 4,176 万余円増加しています。これは、新会計基準の適用により、借入資本金として資本に計上されてきた企業債 (227 億 6,977 万余円) が負債に計上されるとともに、資産の取得に伴い交付される補助金等を資本 (資本剰余金) から「長期前受金」として負債 (繰延収益) に計上し、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものです。

資本合計は 198 億 973 万余円で、前年度 (632 億 507 万余円) と比較して 433 億 9,533 万余円減少しています。新会計基準の適用により、企業債が 227 億 6,977 万余円、資本剰余金が 234 億 8,513 万余円、それぞれ負債に計上されたことなどによるものです。

次に、当年度における企業債及び支払利息の状況を見ると、表 9 のとおり、平成 26 年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、前年度 (231 億 6,266 万余円) と比較して 3 億 9,288 万余円減少し、227 億 6,977 万余円となっています。支払利息は企業債残高の減少により、前年度 (5 億 3,407 万余円) と比較して 5,105 万余円減少し、4 億 8,301 万余円となっています。なお、企業債残高は表 10 のとおり年々減少しており、加えて支払利息も減少しています。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表 11 のとおりです。

(表 9) 企業債及び支払利息の状況

(単位：円)

企 業 債				支 払 利 息			
平成25年度 残 高 (A)	平 成 26 年 度 増 減			平成26年度 残 高 (A) + (B)	平成25年度 (C)	平成26年度 (D)	増 減 (D) - (C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
23,162,661,277	1,062,800,000	1,455,684,615	△ 392,884,615	22,769,776,662	534,075,759	483,018,743	△ 51,057,016

※ 平成26年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借 入 年 度	平成 8～26年度	昭和63～平成 7年度	昭和61～62年度	—
財 務 省	11,528,213	1,716,261	136,251	13,380,725
地方公共団体金融機構他	8,637,042	752,010	0	9,389,052
合 計	20,165,255	2,468,271	136,251	22,769,777
構成比 (%)	88.6	10.8	0.6	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表10) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債残高	25,753,077,798	25,053,892,943	24,475,213,194	23,162,661,277	22,769,776,662
支払利息	662,011,125	618,927,558	592,068,042	534,075,759	483,018,743

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
自己資本構成比率	57.7	59.0	60.2	61.6	34.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	94.6	94.0	93.7	94.6	126.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債}}$
流動比率	910.4	1,152.4	1,047.6	549.0	212.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純比較はできない。

(3) 資金について

資金の状況は、35頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは23億4,125万余円で、新会計基準の適用により、資金の減少として長期前受金戻入額、修繕準備引当金の取崩額を計上したことなどにより前年度(28億1,061万余円)と比較して4億6,936万余円減少しています。

投資活動によるキャッシュフローは△20億7,181万余円で、有価証券の取得による支出を計上したことなどにより前年度(△17億7,460万余円)と比較して2億9,721万余円減少しています。

財務活動によるキャッシュフローは△4億1,226万余円で、企業債償還金の減少と企業債収入の増加により前年度(△13億1,255万余円)と比較して9億28万余円増加しています。

この結果、平成26年度末の資金残高は、前年度(36億9,845万余円)と比較して1億4,282万余円(3.9%)減少し、35億5,563万余円の状況となっています。

3 建設改良事業について

平成26年度の建設改良事業は、表12のとおりです。

末端給水事業においては、送配水管布設替工事、配水池の耐震補強工事等を事業費16億1,977万余円で実施しています。

また、用水供給事業においては、本山浄水場浄水池増設工事、沈殿池・ろ過池耐震補強工事等を事業費3億4,040万余円で実施しています。

(表12) 平成26年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
末端給水事業	2,101,050,200	1,619,774,501	77.1	425,725,920	55,549,779
用水供給事業	900,322,976	340,401,786	37.8	541,658,000	18,263,190
計	3,001,373,176	1,960,176,287	65.3	967,383,920	73,812,969

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,601,790,720	100	4,630,373,217	100	△ 28,582,497	△ 0.6
(1)給水収益	3,230,909,025	70.2	3,241,884,116	70.0	△ 10,975,091	△ 0.3
(2)用水供給収益	1,311,800,599	28.5	1,312,402,469	28.3	△ 601,870	△ 0.0
(3)営業雑収益	59,081,096	1.3	76,086,632	1.6	△ 17,005,536	△ 22.4
2 営業費用	3,917,617,047	100	3,585,489,559	100	332,127,488	9.3
(1)原水及び浄水費	349,482,842	8.9	311,358,830	8.7	38,124,012	12.2
(2)配水及び給水費	502,683,247	12.8	515,486,740	14.4	△ 12,803,493	△ 2.5
(3)用水供給費	442,061,201	11.3	499,975,709	13.9	△ 57,914,508	△ 11.6
(4)一般管理費	389,259,830	9.9	410,553,705	11.5	△ 21,293,875	△ 5.2
(5)減価償却費	2,103,433,753	53.7	1,645,077,527	45.9	458,356,226	27.9
(6)資産減耗費	130,696,174	3.3	203,037,048	5.7	△ 72,340,874	△ 35.6
営業利益 (△損失)	684,173,673	—	1,044,883,658	—	△ 360,709,985	△ 34.5
3 営業外収益	604,415,068	10.822	186,707,495	100	417,707,573	223.7
(1)受取利息	4,940,335	0.8	2,623,700	1.4	2,316,635	88.3
(2)他会計からの繰入金	60,168,269	10.0	151,954,259	81.4	△ 91,785,990	△ 60.4
(3)長期前受金戻入	534,045,547	10,809.9	0	0.0	534,045,547	皆増
(4)雑収益	5,260,917	0.9	32,129,536	17.2	△ 26,868,619	△ 83.6
4 営業外費用	490,522,158	100	546,128,526	100	△ 55,606,368	△ 10.2
(1)支払利息	483,018,743	98.5	534,075,759	97.8	△ 51,057,016	△ 9.6
(2)繰延勘定償却費	4,470,000	0.9	4,470,000	0.8	0	0.0
(3)雑損失	793,292	0.2	6,461,395	1.2	△ 5,668,103	△ 87.7
(4)雑支出	2,240,123	0.5	1,121,372	0.2	1,118,751	99.8
経常利益 (△損失)	798,066,583	—	685,462,627	—	112,603,956	16.4
5 特別利益	502,132,184	100	0	—	502,132,184	皆増
6 特別損失	43,280,000	100	0	—	43,280,000	皆増
当年度純利益 (△損失)	1,256,918,767	—	685,462,627	—	571,456,140	83.4
前年度未処分利益剰余金	0	—	764,952,469	—	△ 764,952,469	皆減
前年度利益剰余金処分額	0	—	764,952,469	—	△ 764,952,469	皆減
その他未処分利益剰余金変動	1,995,543,923	—	0	—	1,995,543,923	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,252,462,690	—	685,462,627	—	2,567,000,063	374.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	52,790,116,683	92.1	60,721,115,224	93.5	△ 7,930,998,541	△ 13.1
(1) 有形固定資産	52,752,483,903	(99.9)	60,574,011,137	(99.8)	△ 7,821,527,234	△ 12.9
水道設備	41,641,697,360	—	47,533,713,254	—	△ 5,892,015,894	△ 12.4
用水供給設備	10,504,609,968	—	12,765,560,282	—	△ 2,260,950,314	△ 17.7
建設仮勘定	606,176,575	—	274,737,601	—	331,438,974	120.6
(2) 無形固定資産	10,632,780	(0.0)	120,104,087	(0.2)	△ 109,471,307	△ 91.1
水道設備	10,028,009	—	11,683,186	—	△ 1,655,177	△ 14.2
用水供給設備	604,771	—	108,420,901	—	△ 107,816,130	△ 99.4
(3) 投資	27,000,000	(0.1)	27,000,000	(0.0)	0	0.0
出資金	27,000,000	—	27,000,000	—	0	0.0
2 流動資産	4,512,306,328	7.9	4,230,414,861	6.5	281,891,467	6.7
(1) 現金預金	3,555,630,481	(78.8)	3,698,451,304	(87.4)	△ 142,820,823	△ 3.9
(2) 未収金	298,073,933	(6.6)	386,336,127	(9.1)	△ 88,262,194	△ 22.8
(3) 貯蔵品	22,904,914	(0.5)	25,798,964	(0.6)	△ 2,894,050	△ 11.2
(4) 有価証券	300,291,000	(6.7)	0	(0.0)	300,291,000	皆増
(5) 前払金	335,406,000	(7.4)	119,828,466	(2.8)	215,577,534	179.9
3 繰延勘定	4,470,000	0.0	8,940,000	0.0	△ 4,470,000	△ 50.0
開 発 費	4,470,000	(100.0)	8,940,000	(100.0)	△ 4,470,000	△ 50.0
資 産 合 計	57,306,893,011	100	64,960,470,085	100	△ 7,653,577,074	△ 11.8

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(負債の部)						
4 固定負債	21,802,377,919	58.1	984,816,184	56.1	20,817,561,735	2,113.9
(1) 企業債	21,324,522,836	(97.8)	0	(0.0)	21,324,522,836	皆増
(2) リース債務	25,520,083	(0.1)	0	(0.0)	25,520,083	皆増
(3) 引当金	452,335,000	(2.1)	984,816,184	(100.0)	△ 532,481,184	△ 54.1
退職給与引当金	452,335,000	—	482,684,000	—	△ 30,349,000	皆減
修繕準備引当金	0	—	502,132,184	—	△ 502,132,184	皆減
5 流動負債	2,123,108,311	5.7	770,581,462	43.9	1,352,526,849	皆増
(1) 企業債	1,445,253,826	(68.1)	0	(0.0)	1,445,253,826	皆増
(2) リース債務	19,267,554	(0.9)	0	(0.0)	19,267,554	皆増
(3) 未払金	508,817,842	(24.0)	682,844,924	(88.6)	△ 174,027,082	△ 25.5
(4) 未払費用	14,466,463	(0.7)	14,436,774	(1.9)	29,689	0.2
(5) 前受金	44,352,737	(2.1)	18,539,211	(2.4)	25,813,526	皆増
(6) 引当金	36,629,611	(7.2)	0	(0.0)	36,629,611	皆増
賞与引当金	31,083,670	—	0	—	31,083,670	皆減
法定福利費引当金	5,545,941	—	0	—	5,545,941	皆増
(7) その他流動負債	54,320,278	(2.6)	54,760,553	(7.1)	△ 440,275	皆増
7 繰延収益	13,571,671,743	15,167.6	0	0.0	13,571,671,743	皆増
(1) 長期前受金	13,571,671,743	(100.0)	0	(0.0)	13,571,671,743	皆増
受贈財産評価額	815,147,257	—	0	—	815,147,257	皆増
工事負担金	10,577,583,656	—	0	—	10,577,583,656	皆増
補助金	2,178,940,830	—	0	—	2,178,940,830	皆増
負債合計	37,497,157,973	100	1,755,397,646	100	35,741,760,327	2,036.1
(資本の部)						
8 資本金	16,193,180,898	81.7	38,788,544,597	61.4	△ 22,595,363,699	△ 58.3
(1) 自己資本金	16,193,180,898	(100.0)	15,625,883,320	(40.3)	567,297,578	3.6
(2) 借入資本金	0	(0.0)	23,162,661,277	(59.7)	△ 23,162,661,277	皆減
企業債	0	—	23,162,661,277	—	△ 23,162,661,277	皆減
9 剰余金	3,616,554,140	18.3	24,416,527,842	38.6	△ 20,799,973,702	△ 85.2
(1) 資本剰余金	245,926,401	(6.8)	23,731,065,215	(97.2)	△ 23,485,138,814	△ 99.0
受贈財産評価額	146,778,556	—	1,237,441,721	—	△ 1,090,663,165	△ 88.1
工事負担金	1,000	—	18,166,576,947	—	△ 18,166,575,947	△ 100.0
補助金	89,478,260	—	4,316,787,262	—	△ 4,227,309,002	△ 97.9
その他資本剰余金	9,668,585	—	10,259,285	—	△ 590,700	△ 5.8
(2) 利益剰余金	3,370,627,739	(93.2)	685,462,627	(2.8)	2,685,165,112	391.7
建設改良積立金	118,165,049	—	0	—	118,165,049	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,252,462,690	—	685,462,627	—	2,567,000,063	391.7
資本合計	19,809,735,038	100	63,205,072,439	100	△ 43,395,337,401	△ 68.7
負債資本合計	57,306,893,011	—	64,960,470,085	—	△ 7,653,577,074	△ 11.8

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (A-B)	増減率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
I 業務活動によるキャッシュフロー						
1 当期純利益 (又は純損失)	1,256,918,767	53.7	685,462,627	24.4	571,456,140	83.4
2 キャッシュフローへの調整額	1,562,387,325	66.7	2,656,609,062	94.5	△ 1,094,221,737	△ 41.2
減価償却費	2,103,433,753	—	1,645,077,527	—	458,356,226	27.9
固定資産除却損	122,970,174	—	187,740,048	—	△ 64,769,874	△ 34.5
繰延勘定償却費	4,470,000	—	4,470,000	—	0	0.0
長期前受金戻入額	△ 534,045,547	—	—	—	△ 534,045,547	皆増
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 33,673,386	—	△ 33,118,000	—	△ 555,386	1.7
修繕準備引当金の増加・減少 (△) 額	△ 502,132,184	—	0	—	△ 502,132,184	皆増
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	22,876,957	—	0	—	22,876,957	皆増
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	4,081,701	—	0	—	4,081,701	皆増
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	6,020,625	—	0	—	6,020,625	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 4,940,335	—	△ 2,623,700	—	△ 2,316,635	88.3
支払利息 (企業債利息・リース債務支払利息等)	483,018,743	—	534,075,759	—	△ 51,057,016	△ 9.6
未収金の増加 (△) ・減少額	91,572,117	—	△ 79,232,396	—	170,804,513	△ 215.6
棚卸し資産の増加 (△) ・減少額	2,894,050	—	△ 5,253,810	—	8,147,860	△ 155.1
前払金の増加 (△) ・減少額	△ 215,577,534	—	63,062,534	—	△ 278,640,068	△ 441.8
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 13,955,060	—	347,720,727	—	△ 361,675,787	△ 104.0
未払費用の増加・減少 (△) 額	0	—	△ 1,956,510	—	1,956,510	皆減
前受金の増加・減少 (△) 額	25,813,526	—	1,984,988	—	23,828,538	1,200.4
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 440,275	—	△ 5,338,105	—	4,897,830	△ 91.8
小 計	2,819,306,092	120.4	3,342,071,689	118.9	△ 522,765,597	△ 15.6
3 利息・配当金の受取額	4,940,335	0.2	2,623,700	0.1	2,316,635	88.3
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 482,989,054	△ 20.6	△ 534,075,759	△ 19.0	51,086,705	△ 9.6
業務活動によるキャッシュフロー合計	2,341,257,373	100.0	2,810,619,630	100.0	△ 469,362,257	△ 16.7
II 投資活動によるキャッシュフロー						
1 固定資産の取得による支出	△ 1,980,299,000	95.6	△ 1,996,401,547	112.5	16,102,547	△ 0.8
2 固定資産の売却による収入	81,139	△ 0.0	0	0.0	81,139	皆増
3 工事負担金等による収入	243,364,872	△ 11.7	221,797,983	△ 12.5	21,566,889	9.7
4 受託工事費の支出	△ 34,670,000	1.7	0	0.0	△ 34,670,000	皆増
5 有価証券の取得による支出	△ 300,291,000	14.5	0	0.0	△ 300,291,000	皆増
投資活動によるキャッシュフロー合計	△ 2,071,813,989	100.0	△ 1,774,603,564	100.0	△ 297,210,425	16.7
III 財務活動によるキャッシュフロー						
1 企業債償還金	△ 1,455,684,615	353.1	△ 2,119,851,917	161.5	664,167,302	△ 31.3
2 企業債収入	1,062,800,000	△ 257.8	807,300,000	△ 61.5	255,500,000	31.6
3 リース債務の返済による支出	△ 19,379,592	4.7	0	0.0	△ 19,379,592	皆増
財務活動によるキャッシュフロー合計	△ 412,264,207	100.0	△ 1,312,551,917	100.0	900,287,710	△ 68.6
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 142,820,823	—	△ 276,535,851	—	133,715,028	△ 48.4
V 資金期首残高	3,698,451,304	—	3,974,987,155	—	△ 276,535,851	△ 7.0
VI 資金期末残高	3,555,630,481	—	3,698,451,304	—	△ 142,820,823	△ 3.9

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。



しあわせ信州